

小規模企業共済制度の現状について

令和 6 年 1 月

中小企業庁

1 小規模企業共済制度の概要

- 小規模企業の個人事業主や会社の役員が、廃業・退職後の生活の安定等を図るための資金として積み立てを行う共済制度。運営主体は、（独）中小企業基盤整備機構。
- 現行制度では、個人事業の廃止、会社等解散など廃業に至る場合について、A共済事由として最も手厚い共済金を支給。また、B共済事由として老齢給付の仕組みを設けている。

- 加入資格： 小規模企業の個人事業者、会社役員
- 制度開始： 昭和40年12月
- 在籍者数： 161.2万人（令和4年度末）
- 資産総額： 11兆1,000億円（令和4年度末）
- 月額掛金： 1千円～7万円（在籍者平均：4.3万円）
- 共済金等総支給額： 5,595億円（令和4年度）
（共済金平均支給額：1,116万円）

高

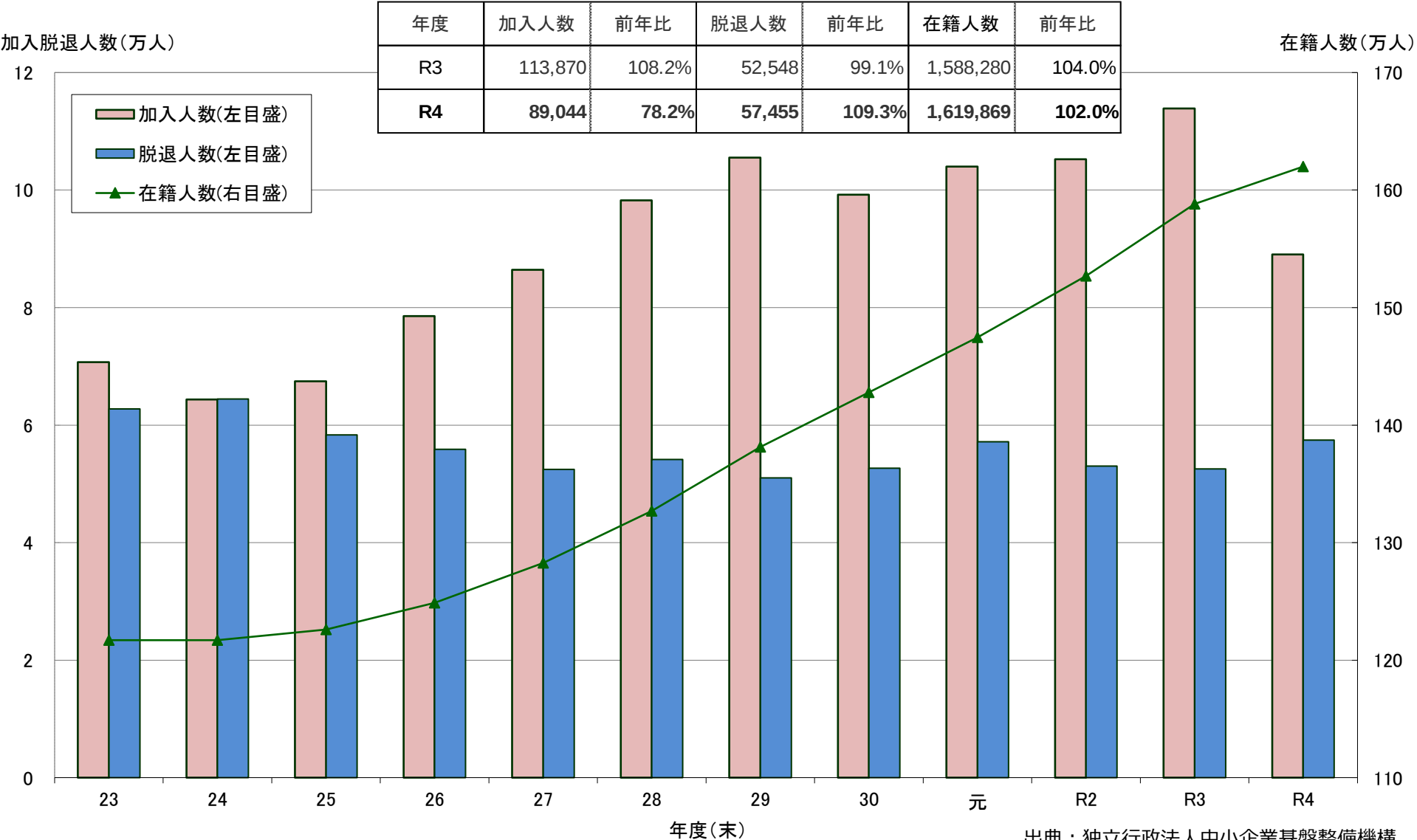
支給金額

低

	A 共済事由 受取金額は、掛金を概ね1.5%で複利計算した元利合計額に相当。	B 共済事由 受取金額は、掛金を概ね1.0%で複利計算した元利合計額に相当。	準共済事由 受取金額は、掛金納付年数が18.5年までは掛金合計額、それ以降は共済金Bの91%相当額。	解約事由 受取金額は、掛金総額の80%～120%で、20年未満の解約の場合、掛金総額を下回る。
個人事業者 （共同経営者を含む）	● 個人事業の廃止 （注）複数の事業を営んでいる場合は、すべての事業を廃止したことが条件となる。 ● 死亡	● 老齢給付 （65歳以上で180か月以上の掛金を納付）	● 法人成りし、その会社の役員に就任しない場合 ● 法人成りし、その会社の役員に就任した場合（役員たる小規模企業者となったときを除く）	● 12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給 ● 任意解約 ● 法人成りし、その会社の役員たる小規模企業者となった場合
会社等役員	● 会社等の解散	● 老齢給付 （65歳以上で180か月以上の掛金を納付） ● 会社等役員の65歳以上による退任 ● 会社等役員の死亡、疾病、負傷による退任	● 会社等役員の退任 （死亡、疾病、65歳以上、負傷、解散を除く。）	● 12月以上の掛金の滞納、共済金等の不正受給 ● 任意解約

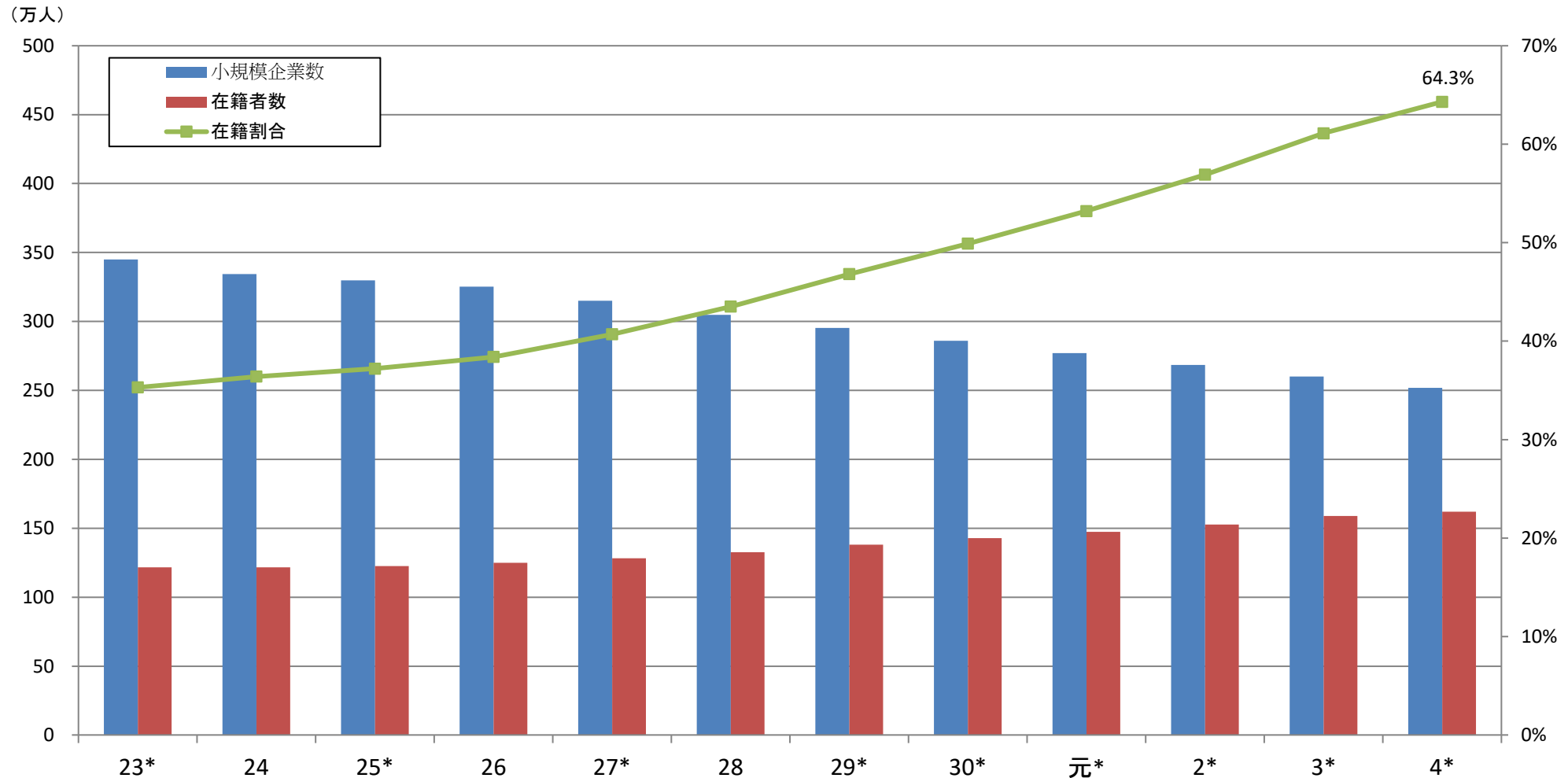
2 基本データ（加入・脱退・在籍者数の推移）

○加入人数は近年は6～11万人程度で推移。在籍者人数は平成25年以降は増加傾向。



2 基本データ（在籍者割合の推移）

○小規模企業数に対する共済制度在籍者数の比率（在籍比率）は、上昇傾向にある。



(注) 小規模企業数：中小企業白書（付属統計資料 1表「産業別規模別事業所・企業所数(民営)（2）企業ベース」の『非1次産業計』）より抜粋。

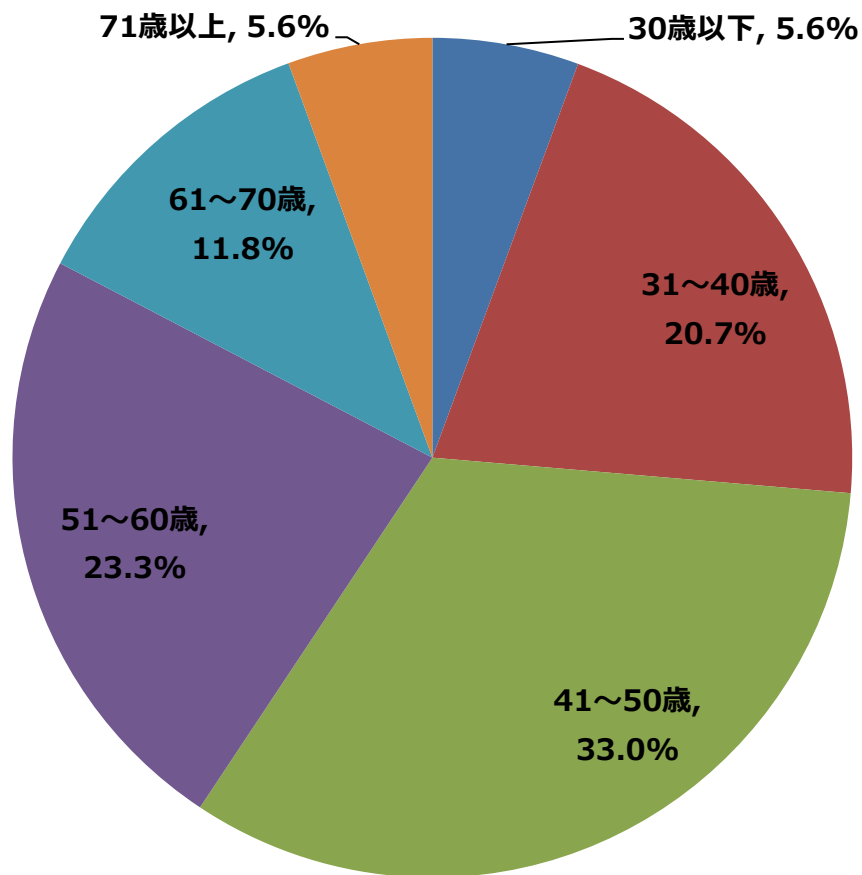
* の年は、前後の調査年の値から算出。H29年度以降は、前年度数値から、H26年度からH28年度にかけての減少率を加味し算出。

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

2 基本データ（共済契約者の年齢構成）

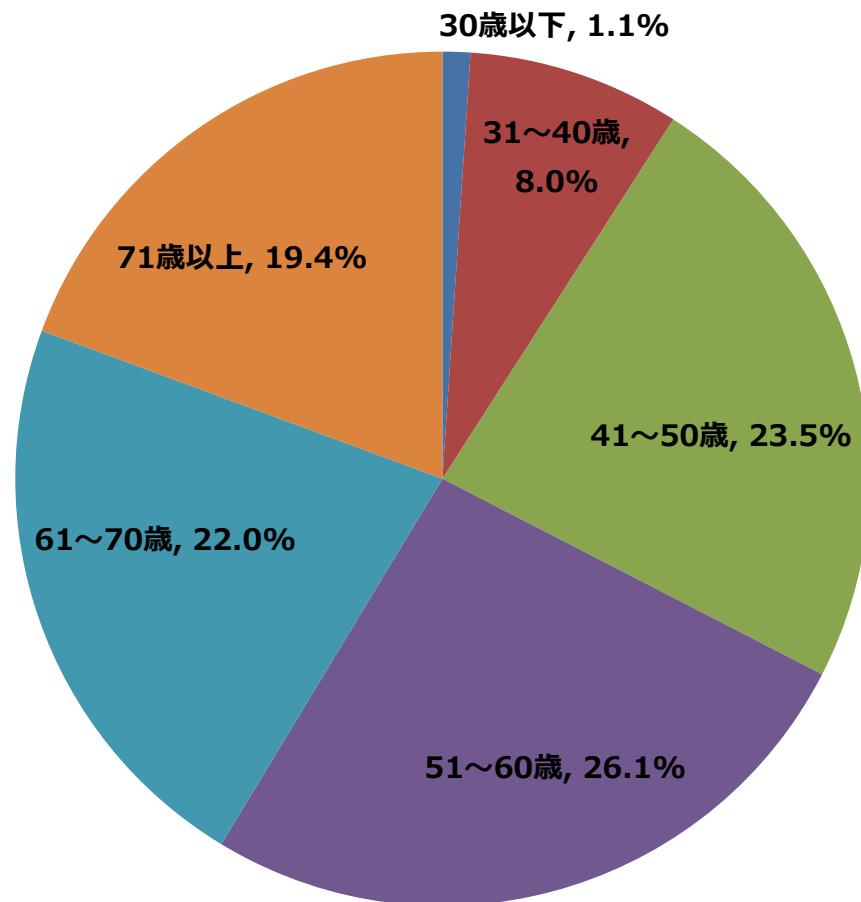
- 新規加入者の年齢構成では「41～50歳」が約1/3と最も多く、次いで「51～60歳」が続く。平均年齢は48.8歳となっている。
- 在籍者で見ると、61歳以上で40%を超える。

単年度新規加入者（令和4年度）



平均年齢：48.8歳

在籍者（令和5年3月末時点）

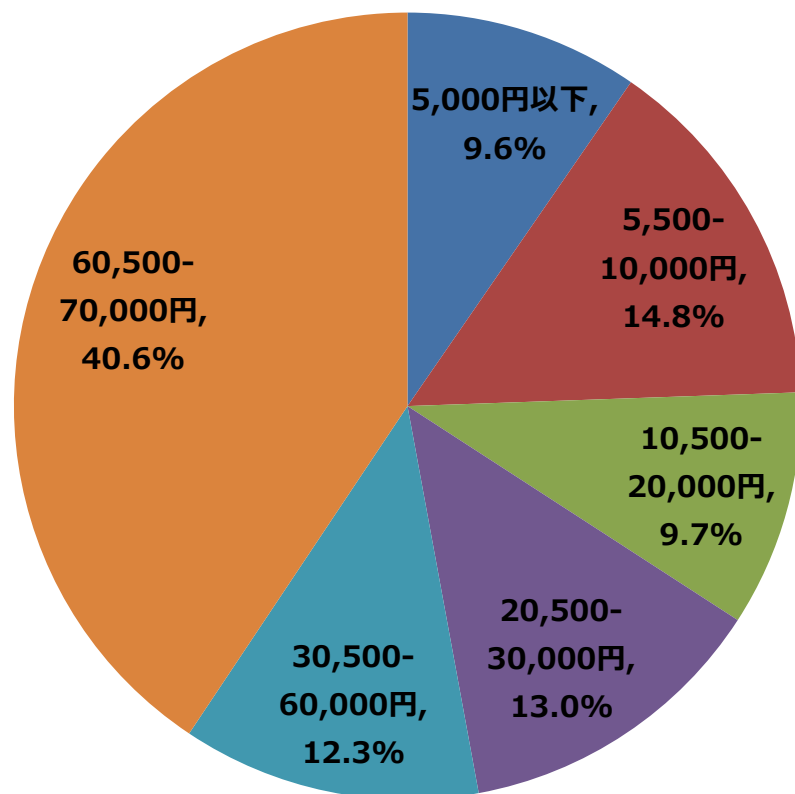


平均年齢：57.8歳

2 基本データ（掛金月額別の構成）

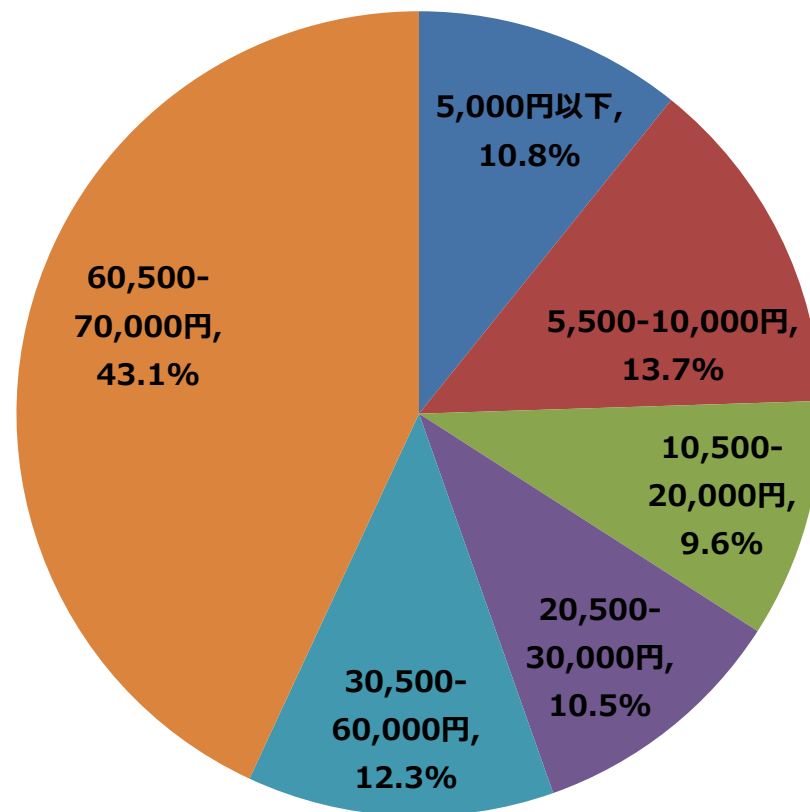
- 加入者・在籍者とも、掛金月額「60,500～70,000円」の者の割合が、4割超と最も高くなっている。
- 平均掛金月額は、加入者及び在籍者共に4万円台となっている。

単年度新規加入者（令和4年度）



平均掛金月額：4.2万円

在籍者（令和5年3月末時点）

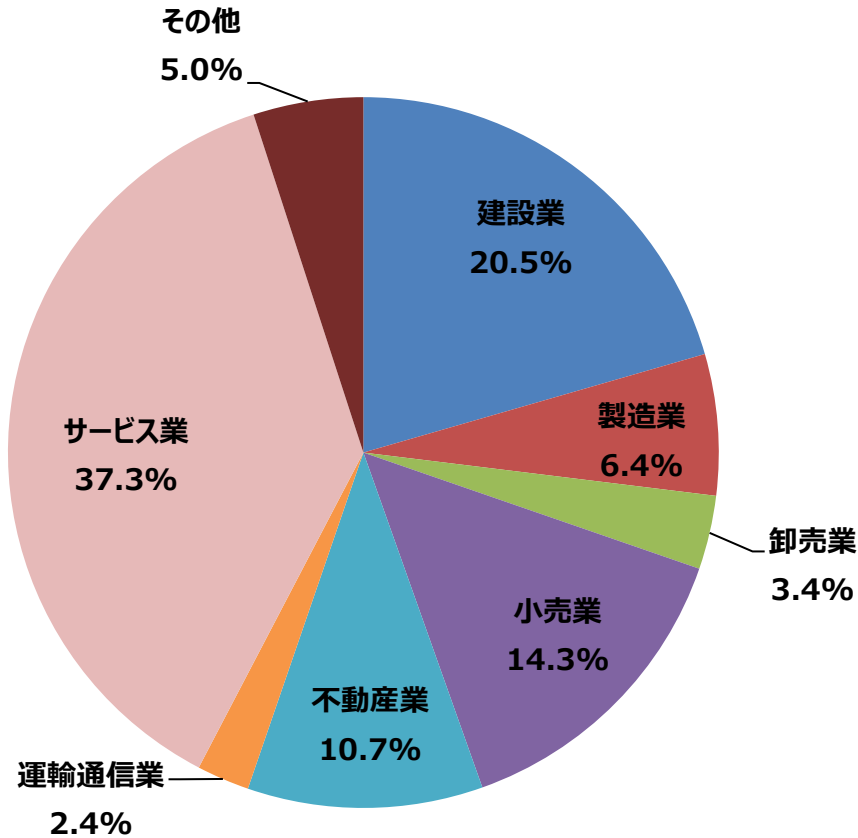


平均掛金月額：4.3万円

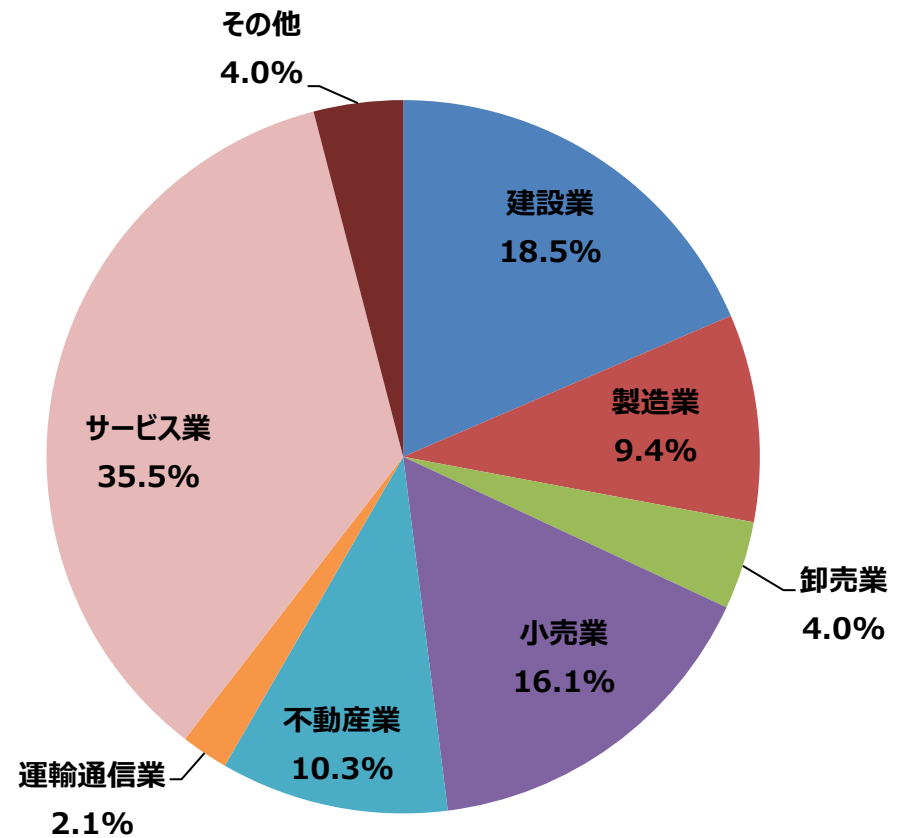
2 基本データ（業種別の在籍者分類）

- 加入者を業種別に見ると、サービス業に次いで建設業の割合が増加している。
- 在籍者ではサービス業が約35%を占め、次いで建設業、小売業の割合が高くなっている。

単年度新規加入者（令和4年度）



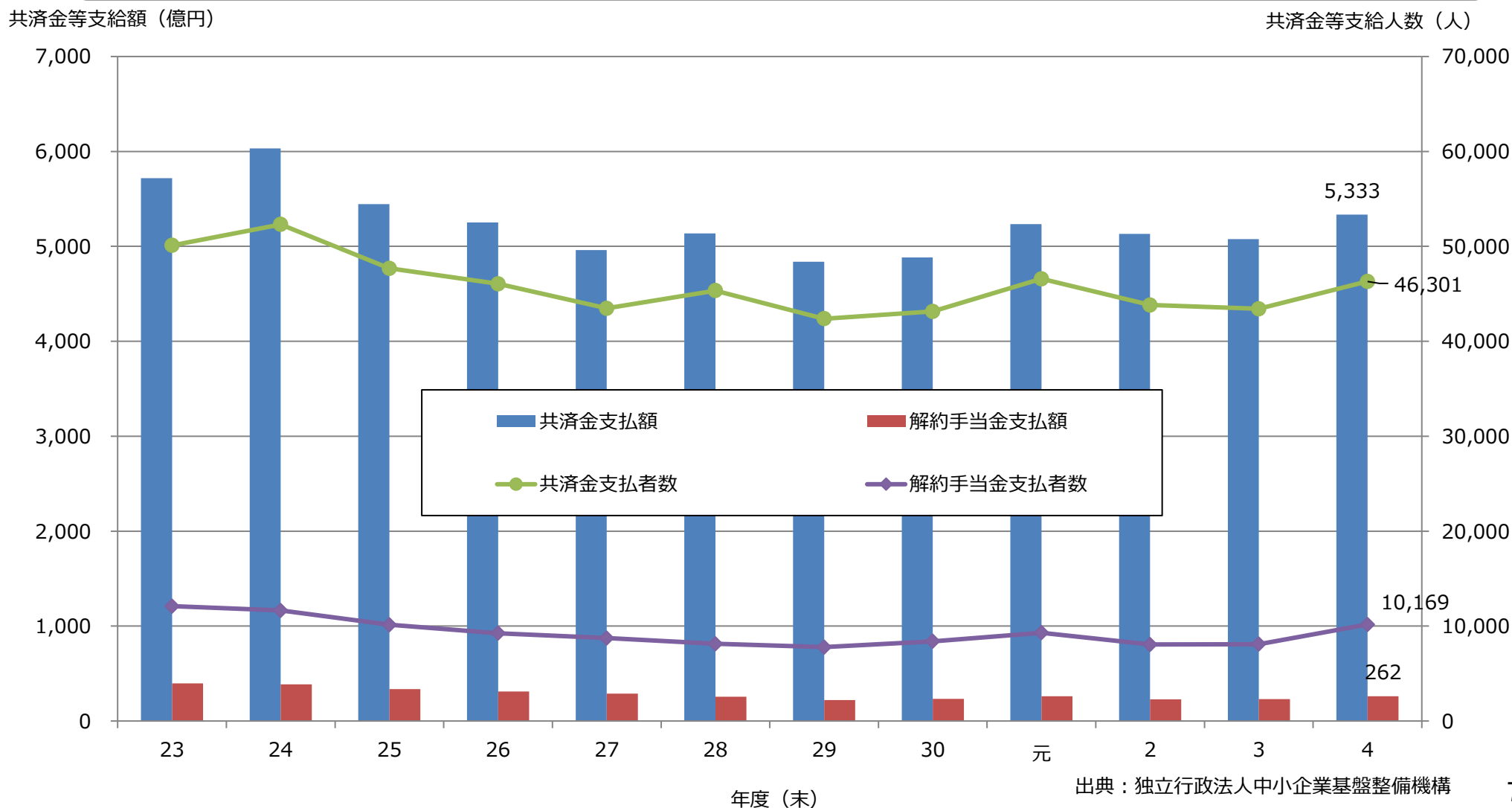
在籍者（令和5年3月末時点）



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

2 基本データ（共済金等の支給）

- 共済金の支給金額は、平成24年度に6,000億円を超えたが、以降は5,000億前後を推移。
- 解約手当金は、金額・支給者数とも緩やかな減少傾向にあったが、令和4年度は増加。



3. 小規模企業共済の財政について（キャッシュフロー（掛金－共済金等）の状況）

- 平成26年度以降、掛金収入額が共済金等支給額を上回る状況が続いている。
- キャッシュフロー上は、近年は共済金等の支給には掛金の収入で対応できている。

単位：億円

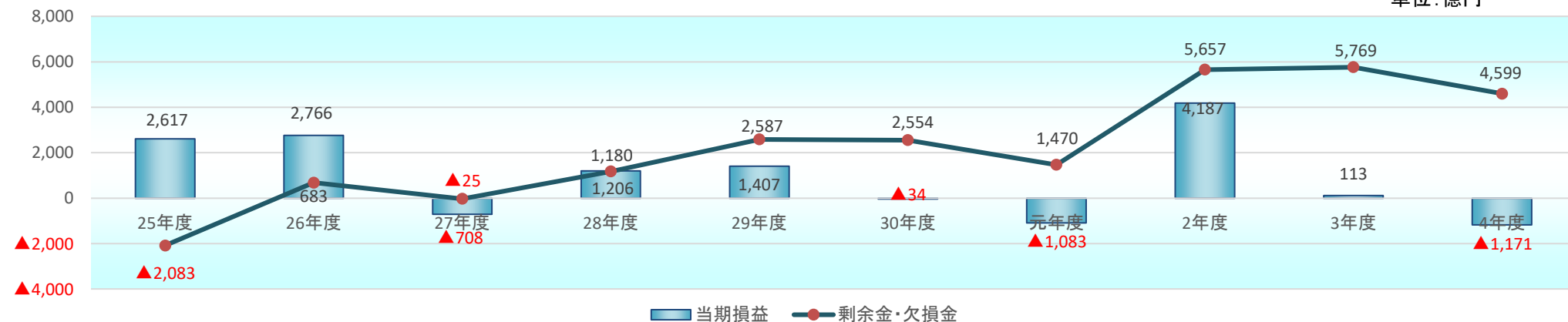
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	5年平均	10年平均
掛金収入(a)	5,437	5,597	5,823	6,081	6,406	6,679	6,949	7,241	7,695	7,829	7,279	6,574
共済金支出(b) (解約手当金含む)	5,775	5,553	5,243	5,389	5,046	5,107	5,485	5,351	5,295	5,582	5,364	5,383
収支差(c) (=掛金収入(a)-共済金支出(b))	▲ 338	44	580	691	1,360	1,572	1,464	1,890	2,400	2,246	1,914	1,191
国内債券(簿価)利金等収入(d)	981	990	998	951	914	900	890	872	867	848	875	921
収支差+利金収入 (=c)+(d))	644	1,034	1,578	1,642	2,274	2,472	2,354	2,762	3,267	3,095	2,790	2,112
国内債券(簿価)償還金(e)	4,436	4,299	4,393	4,084	3,803	3,838	4,234	4,480	4,680	5,200	4,486	4,345

3. 小規模企業共済の財政について（当期損益、剰余金・欠損金、決算利回りの推移）

- 平成20年度頃は、サブプライム問題やリーマンショック等の影響を受けて、過去最大規模の累積欠損金が生じていたが、その後の運用環境の改善によって、平成26年度に累積欠損金は解消。
- 令和4年度末の利益剰余金は約4,599億円（令和3年度末から約1,171億円減）となっている。

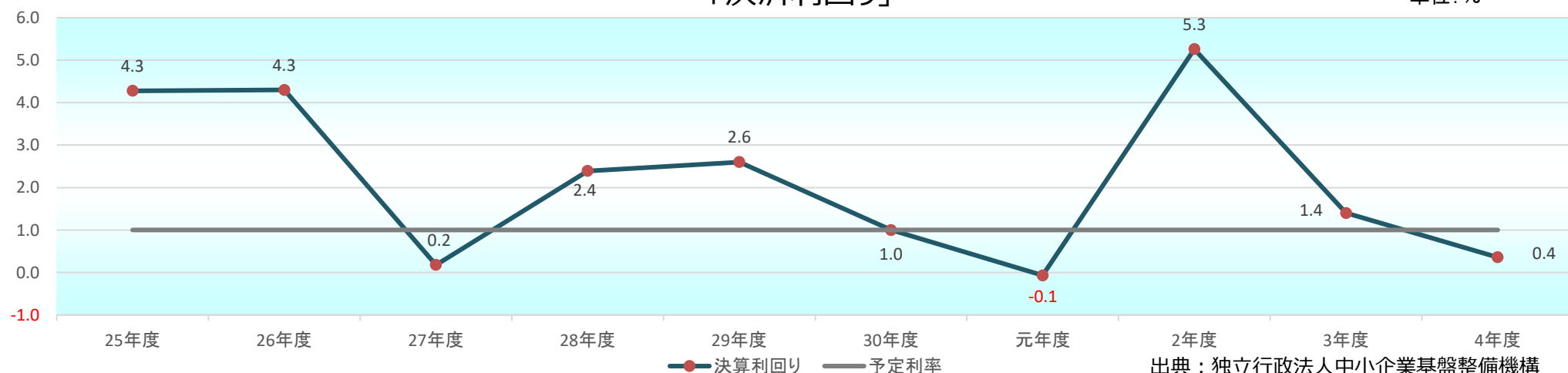
「当期損益、剰余金・欠損金」

単位：億円



「決済利回り」

単位：%



出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

4. 共済資産運用について（現状の資産ポートフォリオ）

○小規模企業共済法第25条に基づき中小機構が策定する「小規模企業共済資産運用の基本方針」において、中長期的な観点から将来にわたり共済契約者に共済金等の支払いを確実に実行できるよう「安全かつ効率的な運用」を基本目標に、リターン・リスクの特性が異なる複数の資産に分散投資する資産構成の割合を定める「基本ポートフォリオ」を策定し、これに基づき運用している。

基本ポートフォリオ

（令和4年5月改定）

（単位：％）

	自家運用（簿価）	委託運用（時価）：23.4					合計
		国内株式	国内債券（時価）	外国株式	外国債券	ヘッジ外債	
資産配分	76.6	3.3	9.9	5.1	0.8	4.3	100.0
委託内資産配分	—	13.9	42.2	22.0	3.4	18.5	
許容乖離幅	±1.5	±4.8	±2.3	±5.4	±0.4	±1.0	

※自家運用の内訳は、国内債券（簿価）、短期資産、融資経理貸付金、生命保険資産。

※委託資産の許容乖離幅は、委託運用を100とした場合の各資産の配分比率からの乖離幅。

期待収益率 1.27% 標準偏差 1.43%

令和4年度末
資産構成

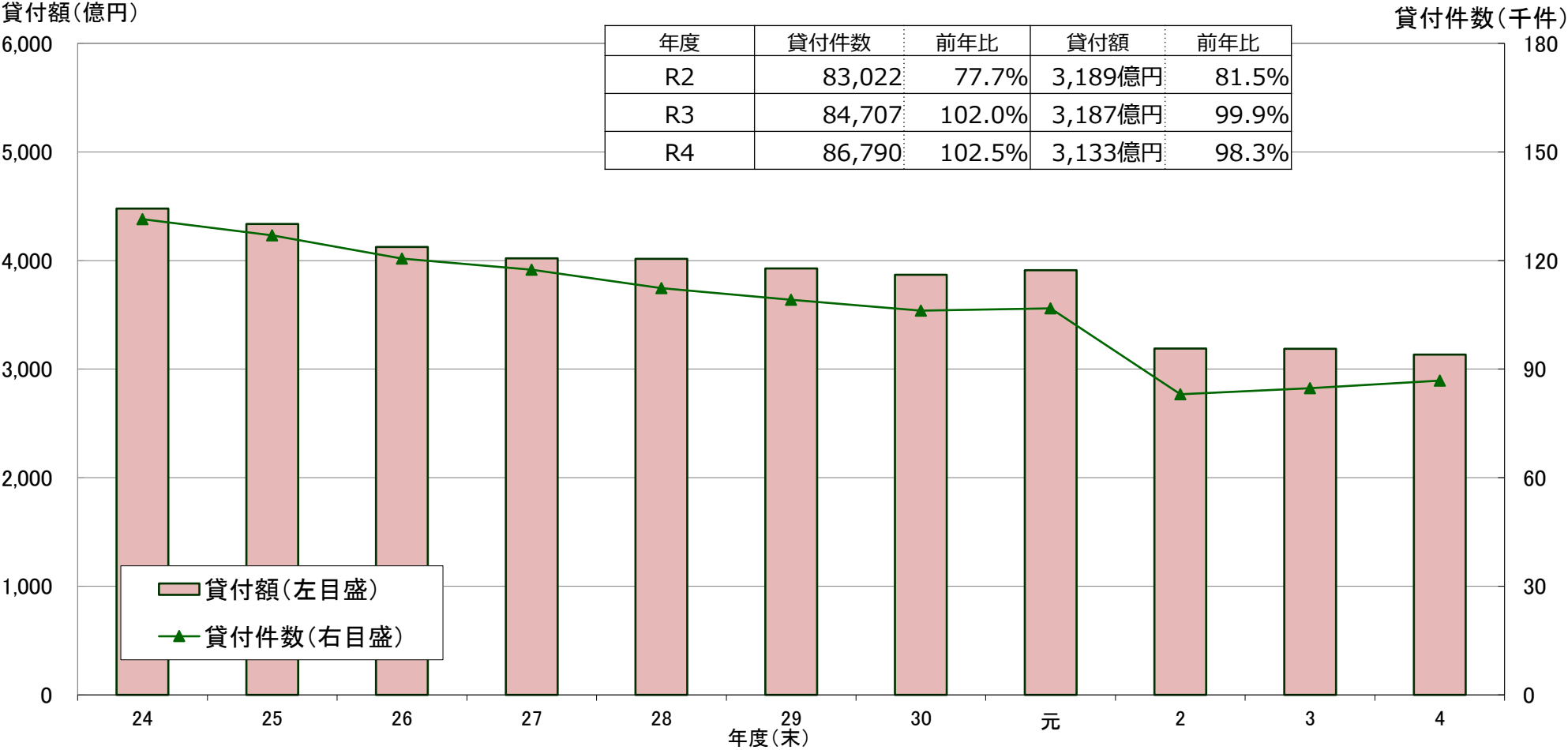
	国内債券（簿価）	短期資産	融資経理貸付金	生命保険資産	委託運用					合計
					国内株式	国内債券（時価）	外国株式	外国債券	ヘッジ外債	
運用資産額	79,016	3,283	87	3,770	3,689	10,457	5,567	857	4,586	111,313
資産構成比	71.0%	2.9%	0.1%	3.4%	3.3%	9.4%	5.0%	0.8%	4.1%	100.0%
委託運用内各資産構成比率：					14.7%	41.6%	22.1%	3.4%	18.2%	
基本Pとの乖離	0.8%				0.8%	▲ 0.6%	0.1%	0.0%	▲ 0.3%	

合計金額：86,156億円 構成比率：77.4% 合計金額：25,157億円 構成比率：22.6% 令和3年度末比
（令和3年度末比：▲1,587億円（2,795億円※）） （令和3年度末比：4,053億円（▲329億円※）） 2,467億円
※新基本ポートフォリオの自家運用比率の引下げに伴い、自家運用資産から委託運用資産への移管額4,382億円を除いた場合の増減額

5. 共済契約者貸付けについて（利用推移）

- 掛金の納付期間に応じた貸付限度額の範囲内（掛金の7割～9割）で、事業資金等を借り入れることができる制度。
- 貸付件数、貸付額金額ともに減少傾向。

小規模企業共済制度 貸付推移



※ 契約者貸付けの件数・金額は、「一般貸付け」と「特別貸付け」の合計。
令和2年より新型コロナウイルスの特例貸付開始。

出典：独立行政法人中小企業基盤整備機構

○小規模企業共済勘定（経理別）貸借対照表（令和5年3月31日現在）

＜合計＞		（単位：百万円）	
資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,251,819	流動負債	3,957,106
現金及び預金	218,261	他勘定借入金	308,923
有価証券	636,849	前受金	126,051
事業貸付金	323,540	貸付有価証券担保預り金	3,487,835
信託資産	2,516,623	その他	34,295
貸付有価証券担保預り運用資産	3,487,835	固定負債	10,589,156
その他	68,708	責任準備金	10,588,499
		その他	656
		（負債合計）	14,546,263
固定資産	7,772,714	資本金	15,518
有形固定資産	43	資本剰余金	△ 290
無形固定資産	3,645	利益剰余金	463,043
投資その他の資産	7,769,026	（純資産合計）	478,270
投資有価証券	7,391,262		
生命保険資産	377,012		
その他	751		
資産合計	15,024,534	負債及び純資産合計	15,024,534

（注1）小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

（注2）単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

＜融資経理＞		（単位：百万円）	
資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	323,890	流動負債	321,684
現金及び預金	156	短期借入金	8,710
事業貸付金	323,540	他勘定借入金	308,923
その他	193	その他	4,050
固定資産	820	固定負債	103
有形固定資産	4	その他	103
無形固定資産	797	（負債合計）	321,787
投資その他の資産	18	資本剰余金	△ 14
その他	18	利益剰余金	2,937
		（純資産合計）	2,923
資産合計	324,710	負債及び純資産合計	324,710

＜給付経理＞		（単位：百万円）	
資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,925,937	流動負債	3,642,715
現金及び預金	207,385	前受金	126,051
有価証券	633,449	貸付有価証券担保預り金	3,487,835
事業貸付金	8,710	その他	28,828
信託資産	2,516,623	固定負債	10,588,499
貸付有価証券担保預り運用資産	3,487,835	責任準備金	10,588,499
その他	71,933	（負債合計）	14,231,215
固定資産	7,765,174	利益剰余金	459,896
投資その他の資産	7,765,174	（純資産合計）	459,896
投資有価証券	7,388,162		
生命保険資産	377,012		
資産合計	14,691,112	負債及び純資産合計	14,691,112

＜業務等経理＞		（単位：百万円）	
資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	14,359	流動負債	5,075
現金及び預金	10,719	その他	5,075
有価証券	3,400	固定負債	553
その他	239	その他	553
		（負債合計）	5,628
固定資産	6,719	資本剰余金	15,518
有形固定資産	38	資本剰余金	△ 275
無形固定資産	2,848	利益剰余金	208
投資その他の資産	3,833	（純資産合計）	15,450
投資有価証券	3,100		
その他	732		
資産合計	21,078	負債及び純資産合計	21,078

【参考資料】令和4年度決算

○小規模企業共済勘定（経理別）損益計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

＜合計＞

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	983,493	経常収益	866,643
経営環境変化対応業務費	982,944	運営費交付金収益	958
共済金	533,317	貸付金利息収入	3,971
信託運用損	33,731		
解約手当金	26,184	共済事業掛金等収入	785,248
責任準備金繰入	373,101	資産運用収入	74,452
その他	16,609	その他	2,013
一般管理費	548		
財務費用	0		
臨時損失	0		
法人税、住民税及び事業税	2		
当期総利益	226	前中期目標期間繰越積立金取崩額	117,078
合計	983,722	合計	983,722

（注1）小規模企業共済勘定における各経理間の内部取引については、相殺消去しております。

（注2）単位未満を切捨てておりますので、計欄において一致しないところがあります。

＜給付経理＞

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	978,747	経常収益	861,680
経営環境変化対応業務費	978,747	貸付金利息収入	97
共済金	533,317	共済事業掛金等収入	785,248
信託運用損	33,731		
解約手当金	26,184	資産運用収入	74,452
責任準備金繰入	373,101	その他	1,881
業務等経理へ繰入	4,730		
その他	7,682		
臨時損失			
法人税、住民税及び事業税			
当期総損失		前中期目標期間繰越積立金取崩額	117,067
合計	978,747	合計	978,747

＜融資経理＞

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	3,692	経常収益	3,972
経営環境変化対応業務費	3,606	貸付金利息収入	3,971
その他	3,606	その他	1
一般管理費	86		
財務費用	0		
臨時損失	0		
法人税、住民税及び事業税	0		
当期総利益	291	前中期目標期間繰越積立金取崩額	11
合計	3,984	合計	3,984

＜業務等経理＞

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	5,881	経常収益	5,818
経営環境変化対応業務費	5,418	運営費交付金収益	958
その他	5,418	給付経理より受入	4,730
一般管理費	462	その他	130
財務費用	0		
臨時損失			
法人税、住民税及び事業税	1		
当期総損失	△ 64		
合計	5,818	合計	5,818

○令和4年度決算 貸借対照表・損益計算書における主なポイント

【貸借対照表】

- 近年の加入者増加及びそれに伴う在籍者の増加により、給付経理の運用可能資産額が増加。
(運用可能資産額(※) 1兆1,313億円、昨年度1兆8,847億円)
- 責任準備金は、在籍者の増加により、1兆5,885億円(昨年度1兆2,154億円)と増加。
- 利益剰余金は、4,630億円(昨年度5,799億円)と減少。

※ 運用可能資産額：貸借対照表（給付経理）上の、現金及び預金、有価証券、事業貸付金、信託資産、投資有価証券、生命保険資産の合計額。

【損益計算書】

- 近年の加入者増加やそれに伴う在籍者の増加により、共済事業掛金等収入は、7,852億円(昨年度7,576億円)と増加。
- 資産運用収入から信託運用損を引いた額は、昨年度の内外株高の反動により407億円(昨年度1,498億円)と減少。
- 在籍者の増加により、責任準備金繰入は、3,731億円(昨年度3,499億円)と増加。